

巻頭言

名古屋市立大学病院

山下 豊

NPO 法人愛知県理学療法学会発足に寄せて

2008年は愛知県理学療法士会が中間法人に、愛知県理学療法学会がNPO法人となり、それぞれが人格の在る組織として出発する節目の年になります。士会は公益活動などを通じて職能団体として理学療法士の社会的立場の向上を、一方の学会は理学療法士のみならず多職種に開かれた学術団体として理学療法という治療技術の発展を目指し、それぞれ存在感を発揮していかなければなりません。士会は20年以上にわたり任意団体として活動を続けてきた実績があり、また(社)日本理学療法士協会との連携もあることから会員の皆様もなじみの深いところと思われます。このたびの法人化には様々な事情もあり二法人同時の誕生となりましたが、その大きな特色は愛知県における理学療法に関する学術活動を学会として組織化したことにあると思います。いままで本邦には理学療法士による「学会」は存在しなかったと思います。協会が行っている学術集会も近年になって他の職種にも開かれつつありますが、基本的には職能団体である協会のひとつの行事であって独立した学会組織ではありません。職能団体はその団体を構成する職種の社会的立場の保守向上を目指す組織であり、うがった見方をすれば己に利益を誘導する組織であるともいえます。したがってそこから発せられる情報は自らの組織の優位性を主張するものとの色眼鏡で見られる傾向があります。一方の学会はあくまで学術団体であり、客観的にエビデンスを蓄積し、それに基づいて情報を発信するものです。学会の法人化にあたっては、理学療法士の組織を二分するようなことは望ましくないとか、学会を立ち上げるには時期尚早ではないかと危惧する声は少なからずあったのも事実のようです。学会に関しては士会法人化のような長年の議論はなく、あまりにも唐突に話が進んだこともあり前述の意見も然りと思われまふ。しかし時期尚早と言ってしまうといつまでも時期尚早なのです。大切なことは確固たる「理念」とそれを達成するための「how to」と「kaizen」であり、これから5年、10年かけて立派な組織に育てていくことが会員に課せられた課題と思われまふ。学会の組織については不確定な部分が多いようですが、臨床における理学療法の問題点を洗い出していけば必要なものが見つかります。例えば理学療法評価委員会のようなものを組織し理学療法に関わる職種が共有できる評価ツールを推薦する、あるいは理学療法に関する内外の論文を検索しエビデンスを検証する組織も必要と思われまふ。理学療法士は職業上の特殊性もあっていままで閉鎖的な狭い関係性のなかで活動してきたことが多かったように思われまふ。しかし社会の中で役割を果たしていく職種、団体として理学療法という治療技術や学問をきちんと体系化し、学会という形で情報発信していくことが理学療法士の存在意義を高めることになるものと確信しております。臨床で理学療法を実践している、あるいは基礎研究領域で科学的根拠を追究されている皆々が知見を出し合うことで、より良質な学会を築き上げていくことができると思われまふ。